

平成 19年 3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武田芳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本英次 TEL (03)5550-7381
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,001	(-)	198	(-)	△61	(-)	△2,193	(-)
18年3月期	6,885	(-)	262	(-)	57	(-)	△489	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△76	02	-	-	△32.8		△0.5		1.7	
18年3月期	△22	13	-	-	△7.6		0.6		3.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △6百万円 18年3月期 △7百万円
 平成18年3月期は決算期変更により6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,428		6,935		64.3		226 17	
18年3月期	12,221		7,006		57.3		279 77	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,706百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,106		△1,376		248		1,580	
18年3月期	1,407		△1,676		△561		601	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,500	(△0.1)	110	(-)	60	(-)	40	(-)	1	35
通期	13,000	(8.3)	300	(14.5)	150	(-)	100	(-)	3	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（社名 ㈱ラジアント・㈱光電機 除外 2社（社名 NFKファイナンス㈱・
製作所・㈱NFKコンサルタン ト・日本ファーンエス㈱）
㈱アクスル）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔（注） 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,653,342株 18年3月期 25,043,342株

② 期末自己株式数 19年3月期 167株 18年3月期 167株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,911	(-)	198	(-)	179	(-)	△1,758	(-)
18年3月期	1,616	(-)	77	(-)	66	(-)	△368	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△60	95	-	-
18年3月期	△16	69	-	-

（参考） 平成18年3月期は決算期変更により6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,379		7,220		86.1	243	32	
18年3月期	8,459		7,248		85.7	289	44	

（参考） 自己資本 19年3月期 7,215百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300	(-)	100	(-)	40	(-)	30	(-)	1	01
通期	700	(-)	300	(-)	120	(-)	100	(-)	3	37

（参考） 平成18年10月1日に持株会社へ移行したことにより、比較が困難なため、対前期及び対前年中間期比較は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計期間における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国を中心とするアジア経済が好調を持続するなか堅調に推移し、日本経済においても好調な企業業績に支えられた設備投資の増加などにより、景気は総じて回復基調で推移しましたが、その一方で原油価格の高騰や金利動向といった不安定要因があり、個人消費についても企業収益の個人への還元が遅れや税制改正の影響もあり、力強さに欠けるものがあります。

当業界におきましても、企業の設備投資の活発化および環境に対する投資等で受注は伸張しているものの企業間における競争の激化および原材料の高騰等により、事業環境は厳しいものが続いております。

このような状況の中で、当社グループは、過去の「総花的拡大路線」を反省し、「集中と選択」を模索した構造改革型の中期経営計画に基づき、不採算分野への投資の抑制をはかり、コスト削減活動の推進、人事制度の見直しを実施する等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

営業面では、当社が保有する技術力を前面に押し出し、活発な販売活動を実施して、業績の向上に努めてまいりました。その結果、工業炉燃焼装置製造事業においては、過去最大の受注残高を有する反面、不動産事業におきましては、競争激化や、開発の遅れから住宅販売が伸びず厳しい状況となり、当連結会計年度の売上高は 120億1百万円となりました。利益面では、人件費等の固定費の抑制、仕入コストのダウン等を進め、同時に売れ残り物件、不動産等の廉価販売や処分を行った結果、営業利益は1億9千8百万円、経常損失は6千1百万円となりました。当期純利益に関しましては、平成16年に実施いたしました投資事業組合に対する出資金を全額回収不能と判断し解約したため、全額特別損失に計上するとともに、モータ関連事業からの全面的な撤退を行うため、その関連する事業投資損失金も特別損失として、総額21億4千9百万円を計上するに至り、21億9千3百万円の損失となりました。

なお、前連結会計期間は、6ヶ月の変則決算のため、前期比較は行っておりません。

②セグメント別の連結業績の概況

[工業炉燃焼装置製造事業]

当社グループのベースとなる工業炉燃焼装置製造事業は、原油高によるガス化へのエネルギー転換による受注の拡大、当社が開発した「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」が自動車産業等からの受注の活発化に加えて、環境問題への対応が遅れている東南アジアからの当社グループのリジェネバーナの引合の伸長で受活活動は拡大傾向にあります。

当社グループといたしましてはこの事業のさらなる拡大を目的として新技術を利用した熱源を活用すべく地中温暖化システムを持つ株式会社ラジアント、及び電気計装へ強化をはかるため制御盤等を設計・製造している株式会社光電機製作所の株を取得し子会社といたしました。さらに、海外の（特に東南アジア）の環境に対する意識の向上による引合に対応するため、シンガポールの子会社に日本人スタッフを常駐させ、日系企業を中心に営業活動を開始しております。

この結果、当連結会計期間における売上高は36億5千2百万円となりました。収益面ではクレームによる事後費用発生等により原価が大幅に上昇しましたが、営業利益では1億7万円の利益となっております。

[不動産事業]

当事業は大阪地区を中心に建売住宅の販売、不動産仲介業務及び不動産賃貸を行っておりますが、当期は経営体質強化を目的として不動産の処分販売を行った影響で売上高は80億2百万円となり、営業利益につきましては人件費の抑制、経費の削減等を強力に推進した結果、3億7千4百万円となりました。

[その他の事業]

投資関連事業に係る収益として1億8千4百万円の利益を計上しております。

③次期業績の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国を中心とする世界経済の減速による企業収益の悪化などの不安定要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

この様な状況下、当社グループは環境対応、エネルギー転換を検討している企業等に積極的な営業展開をし業績の充実を図る改革を進めております。更に、海外のビジネスチャンスを確実なものにするためにシンガポールにおいても日本人スタッフによる業務を開始しました。

また、不動産事業に関しましても利益重視の経営方針に基づき、売上至上の体制からの脱却を行って参ります。

以上の結果としての次期業績見通につきましては売上高130億円、営業利益3億円、経常利益1億5千万円、当期利益1億円を見込んでおります。

業績見通しにつきましては現状で判断しうる一律の前提に基づいて算定しておりますが、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は17億9千3百万円減少の104億2千8百万円となりました。この主な要因は投資事業組合への出資金の全額損失処理、及びモーター事業からの撤退の伴う子会社株式の評価損計上等により、その他投資が9億4千7百万円の減少によるものです。

負債については短期借入金の減少、長期借入金の減少等により、34億9千2百万円となり、純資産については新株予約権の行使があったものの、利益剰余金がマイナスの為に69億3千5百万円となりました。

また、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9億7千8百万円の増加で15億8千万円となっております。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は21億6百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は13億7千6百万円となっております。これは主に貸付金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、株式の発行による収入17億6千万円、長期借入金の増による資金5億1千9百万円、借入金返済による支出20億6千5百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	81.46	57.33	64.31

時価ベースの自己資本比率	142.27	99.38	52.32
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.74	0.82
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.04	12.89

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業発展のための設備投資、研究開発投資、及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当事業年度の配当金につきましては誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期以降の配当金につきましては基本方針に基づき、引き続き企業体質の強化を図りながら、着実に業績の向上を行い、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①経済情勢及び景気動向について

当社グループは各種バーナー及び燃焼装置、各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業を行っておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので、受注環境が悪化した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②購買者の需要動向について

当社グループの不動産事業においては景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制といった外的要因による購買者の需要動向に左右されるため、潜在的な購買者の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③資材等の調達について

当社グループは資材の調達において種々方法を用いて原価低減を図っておりますが、原油価格の高騰により、あらゆる材料価格が上昇しております。また中国特需の影響により鋼材等の金属製品も上昇しており、この傾向が続き販売価格への転嫁等が難しい場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは会社法、証券取引法、法人税法、宅地建物取引業法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。社会情勢の変化等により、将来において改正や新たな法規制が設けられる可能性があります。その場合には当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等について

当社グループは国内外の活動に関して訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において重要な訴訟が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報等の管理について

当社グループはグループ各社とお取引を頂くお客様やお取引を頂いたお客様等、事業を行う上で多数の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理についてはその管理に万全を期すため、管理体制の構築、社内規定の整備、システム上のセキュリティ対策の強化を図るとともに、社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一これらの情報が外部流出した場合は当グループに対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まる中、今後、法規制が一段と厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続を図るためコストが増加する可能性があります。

⑦災害・事故等について

当社グループは災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。

その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けされております。

従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループは事業用不動産として複数の土地及び建物を保有しております。今後、減損処理が必要となった場合につきましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資計画について

昨今の原材料価格の高騰、製品価格の低下が業界の懸念材料となっております。そのため当社グループといたしましては子会社に設備投資を行い、生産能力の増強をはかり販売拡大することによるコスト削減を実施する方針です。ただし、設備投資に伴う減価償却等の固定費負担増となり、計画通りの受注確保ができない場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社NFKホールディングス）、連結子会社11社及び関連会社2社により構成されており、各種バーナー及び燃焼装置、各種焼却装置を製造販売するファーネス事業及び不動産関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）工業炉燃焼装置製造事業

- ① バーナー及び燃焼機器事業
- ② プロセスプラント事業
- ③ 工業炉事業
- ④ 委託研究事業

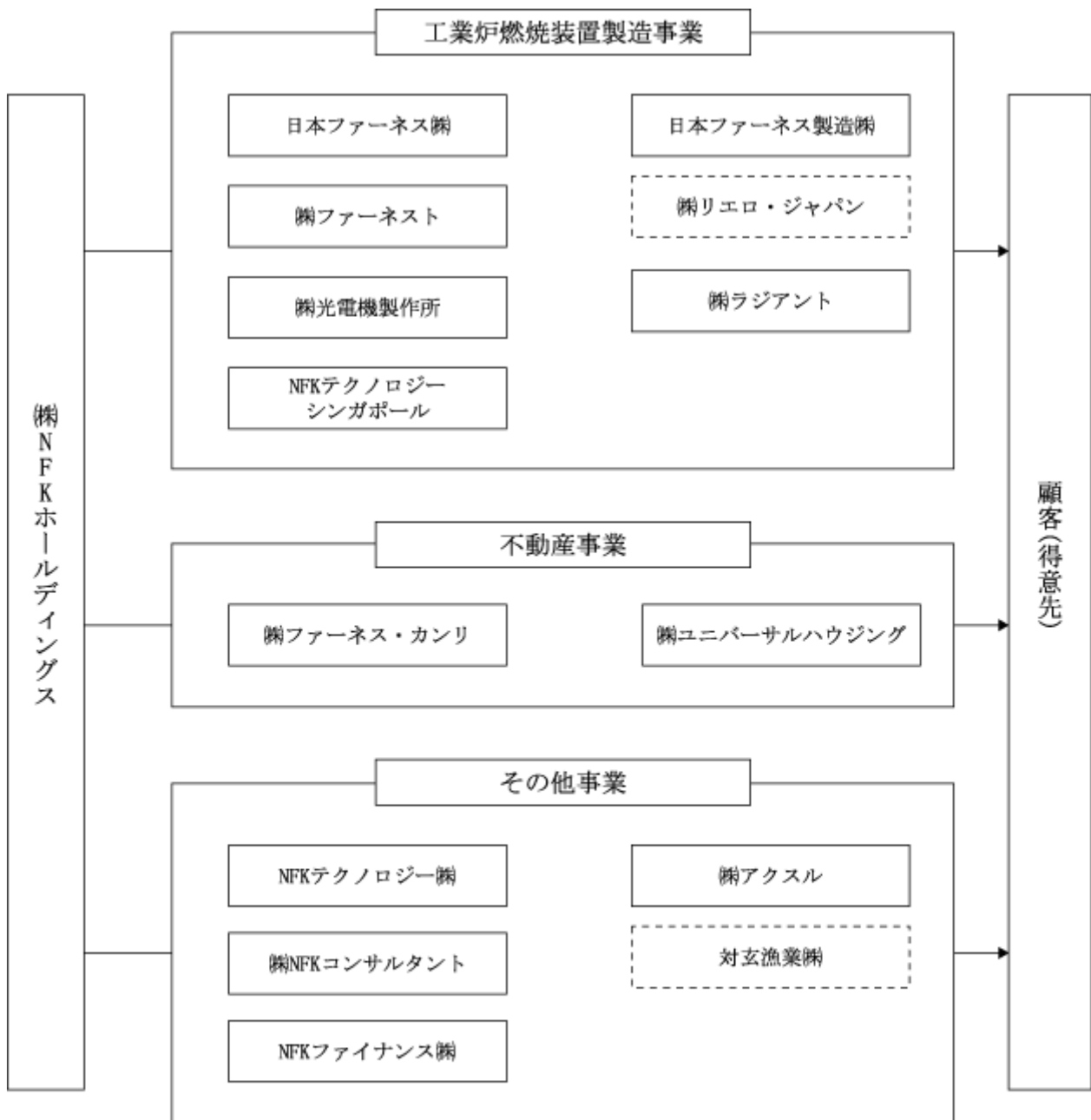
以上の事業を行っております。

（2）不動産事業

注文住宅等の建築・販売、不動産の賃貸、不動産の売買仲介等、不動産分譲事業の周辺業務を行っております。

（3）その他事業

グループ企業へのファイナンス及びコンサルタント並びにベンチャーキャピタル（当社の技術を共有する事業の支援）業務等を行っております。



- (注) 1 当社は平成18年10月1日にNFKファイナンス㈱を合併し、社名を㈱NFKホールディングスとし、同日、分割により日本ファーンネス㈱を新設いたしました。
- 2 平成19年3月30日に㈱アクスルの株式を売却し、同日NFKテクノロジー㈱の閉鎖を行ないました。
- 3 「-----」は持分法適用会社です。
- 4 NFKテクノロジーシンガポールは非連結子会社です。

連結子会社及び持分法適用会社は次のとおりであります。

	会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
連結 子会社		千円	%	
	日本ファーンレス(株)	250,000	100	燃焼装置の製造・販売
	日本ファーンレス製造(株)	10,000	100	燃焼装置の製造
	(株)ファーンレスト	54,000	96.2	燃焼機器等の設計製造販売
	(株)ラジアント	109,500	54.0	地中暖房、太陽熱 土壌消毒設備設計・施工
	(株)光電機製作所	35,000	100	電計工事制御盤の設計・施工
	NFKテクノロジーシンガポール P T E . L T D	21,265	100	東南アジアにおける燃焼装置の販売
	(株)ユニバーサルハウジング	230,000	55.6	不動産販売、建築工事業
	(株)ファーンレス・カンリ	10,000	100	不動産賃貸、ビル倉庫管理
	NFKファイナンス(株)	505,000	100	グループ企業への投融資
	(株)NFKコンサルタント	30,000	100	グループ企業へのコンサルタント及びVC 事業
	NFKテクノロジー(株)	205,000	100	電動自転車等の開発・製造・販売
(株)アクスル	165,000	60.0	電動自転車等の開発・製造・販売	
持分法 適用会社	(株)リエロ・ジャパン	10,000	43.3	小型バーナーの輸入・販売
	対玄漁業(株)	98,000	97.5	養殖・加工業

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしい企業」をタイトルに工業炉燃焼装置製造事業においては省エネルギー・低NO_xを実現したハイサイクル蓄熱型交互燃焼システム（略称HRS）、「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」を始めとする高い技術と優れた製品を供給すると共に、当社独自の高温空気燃焼技術を核とした技術をバイオマスに活用する製品を開発し、「燃焼」と「環境」の調和に貢献する事業を目指し、不動産関連事業では人に優しい住環境の提供で豊かな価値を創造し社会貢献に努め、それぞれの業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2007年3月策定の中期経営計画において2010年3月期の売上高180億円（工業炉燃焼装置製造事業70億円、不動産事業100億円、その他事業10億円）、営業利益9億円（売上高営業利益率5%）、経常利益5億4千万円を目標としております。

今後におきましては原材料及び燃料の急激な価格上昇により製品価格への転嫁が必要となってまいります。同業社間の競争の激化に伴い今後の動向が不透明で予断を許さない環境にあります。収益力・事業競争力の強化に努め、中期経営計画の目標達成に全力を上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

①工業炉燃焼装置製造事業

- ・ファブレスの生産状況をコスト低減及び技術力の向上のため内製化を推進してまいります。
- ・部品の標準化・共通化をはかり、コスト低減を推進してまいります。
- ・海外企業との資本提携参加により、海外におけるマーケットシェアを高め、業容の拡大に努めます。
- ・原価管理システムを抜本的に見直し、コスト低減を図ってまいります。
- ・当社グループが保有する特許を市場に合った製品化を図り、業容の拡大を図ってまいります。
- ・バイオマス、熔融炉関連の高度な技術で作った製品化が完了しており、その拡販を行うとともに先行者利益を求めてまいります。

②不動産事業

- ・他社物件との差別化（シルバー世代向け住宅）を図り、収益の拡大を図ってまいります。
- ・固定費の徹底的なコントロールを行い、利益の確保を図ってまいります。

③各事業共通

- ・企業発展の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ここ数年来の業績の悪化により株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質、さらに社会に貢献できるグループとしての企業体質にすることが課題であります。

そのため、当期より持株会社に移行し、経営資源の最適配分、業務執行の迅速な意思決定を図ること、更に過去の負の遺産を処分することにより企業体質の改善を図り、継続的に成長する企業グループとなることを目指しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	854,767		1,883,924		1,029,157	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※6	1,422,165		1,401,503		△20,662	
3 たな卸資産	※3	5,166,859		2,267,206		△2,899,652	
4 短期貸付金		194,117		382,288		188,170	
5 未収入金		196,310		662,019		465,708	
6 その他		136,715		329,468		192,752	
貸倒引当金		△9,988		△27,225		△17,236	
流動資産合計		7,960,947	65.1	6,899,185	66.2	△1,061,762	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		479,547		639,689			
減価償却累計額		368,118	111,429	367,178	272,511		161,081
(2) 機械装置及び運搬具		107,065		106,109			
減価償却累計額		86,201	20,864	87,982	18,127		△2,736
(3) 土地	※4		703,291		847,214		143,923
(4) その他		160,246		183,942			
減価償却累計額		133,840	26,406	146,140	37,801		11,395
有形固定資産合計			861,991		1,175,654	11.3	313,663
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,623		38,966		△7,656	
(2) 特許権		53,380		—		△53,380	
(3) ノウハウ		46,354		—		△46,354	
(4) 連結調整勘定		142,164		—		△142,164	
(5) のれん		—		150,808		150,808	
(6) その他		219		1,250		1,030	
無形固定資産合計			288,742		191,025	1.8	△97,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,146,125		1,308,980		△837,145	
(2) 出資金		92,747		23,462		△69,285	
(3) 長期貸付金		519,402		446,744		△72,657	
(4) 保険積立金	※3	279,099		333,453		54,354	
(5) 破産更生債権等		1,603,666		1,309,821		△293,844	
(6) その他		79,396		50,338		△29,057	
貸倒引当金		△1,610,297		△1,310,438		299,859	
投資その他の資産合計		3,110,140	25.4	2,162,362	20.7	△947,778	
固定資産合計		4,260,874	34.9	3,529,042	33.8	△731,832	
資産合計		12,221,822	100.0	10,428,227	100.0	△1,793,594	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	634,798		755,520		120,722	
2 短期借入金		1,232,100		1,115,611		△116,488	
3 1年以内返済予定長期 借入金		1,378,562		186,128		△1,192,433	
4 未払法人税等		34,110		47,611		13,500	
5 未払消費税等		9,079		41,126		32,046	
6 賞与引当金		43,696		38,875		△4,821	
7 完成工事補償引当金		412		9,471		9,059	
8 工事損失引当金		34,251		7,994		△26,257	
9 その他		259,295		204,784		△54,511	
流動負債合計		3,626,307	29.7	2,407,124	23.1	△1,219,182	
II 固定負債							
1 長期借入金		725,865		424,625		△301,240	
2 退職給付引当金		231,165		364,035		132,869	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	261,105		261,105		—	
4 長期預り金		4,579		4,579		—	
5 役員退職慰労引当金		—		12,220		12,220	
6 その他		34,914		19,030		△15,884	
固定負債合計		1,257,630	10.3	1,085,595	10.4	△172,034	
負債合計		4,883,937	40.0	3,492,720	33.5	△1,391,217	
(少数株主持分)							
少数株主持分		331,608	2.7	—	—	△331,608	
(資本の部)							
I 資本金							
I 資本金	※6	6,163,699	50.4	—	—	—	
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		1,206,147	9.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		△442,866	△3.6	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
IV 土地再評価差額金	※4	382,011	3.1	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
V その他有価証券評価差額金		△302,528	△2.5	—	—	—	
VI 自己株式							
VI 自己株式	※7	△187	0.0	—	—	—	
資本合計		7,006,276	57.3	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,221,822	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,090,309		—	
2 資本剰余金		—	—	1,759,219		—	
3 利益剰余金		—	—	△2,267,009		—	
4 自己株式		—	—	△187		—	
株主資本合計		—	—	6,582,332	63.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△257,648		—	
2 土地再評価差額金	※4	—	—	382,011		—	
評価・換算差額等合計		—	—	124,363	1.2	—	
III 新株予約権		—	—	5,690	0.1	—	
IV 少数株主持分		—	—	223,121	2.1	—	
純資産合計		—	—	6,935,507	66.5	—	
負債純資産合計		—	—	10,428,227	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			6,885,576	100.0		12,001,059	100.0		—
II 売上原価	※2		5,931,576	86.1		10,225,391	85.2		—
売上総利益			954,000	13.9		1,775,668	14.8		—
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		691,062	10.0		1,577,414	13.1		—
営業利益			262,937	3.8		198,254	1.7		—
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,765			21,376			—	—
2 受取配当金		285			2,263			—	—
3 保険金収入		17,113			—			—	—
4 不動産賃貸料		665			1,659			—	—
5 その他		12,918	33,747	0.5	34,405	59,704	0.5	—	—
V 営業外費用									
1 支払利息		133,020			163,490			—	—
2 新株発行費償却		73,282			—			—	—
3 株式交付費		—			83,396			—	—
4 持分法による投資損失		7,250			6,029			—	—
5 財務支払手数料		—			42,005			—	—
6 その他		25,380	238,933	3.5	24,493	319,415	2.7	—	—
経常利益又は経常損失(△)			57,751	0.8		△61,456	△0.5		—
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		7,500			16,640			—	—
2 関係会社株式売却益		84,332	91,832	1.3	—	16,640	0.1	—	—
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		1,404			113,758			—	—
2 投資有価証券等評価損		—			125,366			—	—
3 投資有価証券売却損		—			229,297			—	—
4 貸倒引当金繰入額		28,340			1,274,775			—	—
5 投資組合運用損		389,019			196,742			—	—
6 退職給付変更時差異費用 処理額		—			121,029			—	—
7 貸倒損失		151,022			—			—	—
8 その他		41,592	611,378	8.9	88,645	2,149,615	17.9	—	—
税金等調整前当期純損失			461,794	△6.7		2,194,431	△18.3		—
法人税、住民税 及び事業税		33,586			53,374			—	—
法人税等調整額		△2,860	30,726	0.4	△6,726	46,647	0.4	—	—
少数株主損失			3,501	0.1		48,009	0.4		—
当期純損失			489,018	△7.1		2,193,070	△18.3		—

(参考) 平成18年3月期は決算期変更により6ヶ月決算のため、対前期比較増減は記載しておりません。

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,478,341
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		940,000	940,000
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		1,212,193	1,212,193
IV 資本剰余金期末残高			1,206,147
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△ 1,166,042
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		1,212,193	1,212,193
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		489,018	489,018
IV 利益剰余金期末残高			△ 442,866

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△442,866	△187	6,926,792
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補		△368,927	368,927		—
当期純損失			△2,193,070		△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△1,824,142	—	△344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補						—
当期純損失						△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△68,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△412,677
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△ 461,794	△2,194,431	—
減価償却費		20,895	56,106	—
のれん償却額		—	22,500	—
持分法損益		—	6,029	—
退職給付引当金の増減額		△ 8,139	132,869	—
役員退職慰労引当金の増減額		—	12,220	—
賞与引当金の増減額		—	△10,821	—
貸倒引当金の増減額		23,633	1,238,398	—
その他特別損益		—	11,852	—
完成工事補償引当金の増減額		—	9,059	—
工事損失引当金の増減額		34,251	△26,257	—
受取利息及び受取配当金		△ 3,051	△23,639	—
支払利息		133,020	163,490	—
新株発行費償却		73,282	—	—
株式交付費		—	83,396	—
投資有価証券等評価損		—	125,366	—
投資有価証券売却損益		7,500	212,657	—
投資組合運用損		389,019	196,742	—
固定資産除却損		1,404	113,758	—
売上債権の増減額		△ 76,464	68,792	—
棚卸資産の増減額		1,455,024	2,683,669	—
仕入債務の増減額		△ 2,414	86,969	—
その他資産の増減額		241,728	△697,114	—
その他負債の増減額		△ 240,049	18,834	—
その他		△ 19,100	△4,170	—
小計		1,568,747	2,286,275	—
利息及び配当金の受取額		3,051	23,639	—
利息の支払額		△ 133,020	△163,490	—
法人税等の支払額		△ 30,986	△40,009	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407,792	2,106,415	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 176,302	△104,134	—
定期預金等の減少額		—	53,604	—
有価証券の売却による収入		115,748	151,920	—
有価証券の取得による支出		△ 1,091,642	△506,125	—
有形無形固定資産の取得による支出		△ 93,163	△95,233	—
貸付による支出		△ 328,217	△1,693,667	—
貸付金の回収による収入		—	1,049,526	—
出資金の増加		△ 50,351	57,606	—
関係会社株式取得に伴う支出		—	△162,469	—
関係会社株式売却に伴う支出		—	△2,670	—
その他		△ 52,583	△124,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,676,512	△1,376,162	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 4,255,652	33,661	—
長期借入れによる収入		1,933,272	519,237	—
長期借入金の返済による支出		△ 50,400	△2,065,128	—
株式の発行による収入		1,811,417	1,760,604	—
その他		0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 561,362	248,374	—

IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V	現金及び現金同等物の増減額		△ 830,082	978,627	—
VI	現金及び現金同等物の期首残高		1,318,795	601,714	—
VII	新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高		113,001	—	—
IX	現金及び現金同等物の期末残高		601,714	1,580,341	—

(参考) 平成18年3月期は決算期変更により6ヶ月決算のため、対前期比較増減は記載しておりません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において、2,193百万円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合へ対する投資額全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映させておりません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKファイナンス(株) NFKテクノロジー(株) (株)ファーンエスト (株)アクスル (株)ユニバーサルハウジング 上記のうち、(株)ファーンエスト及び(株)ユニバーサルハウジングは当社引受けの第三者割当増資により子会社となったため、また、(株)アクスルは当社の持株比率増加認識により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ NFKテクノロジー(株) (株)ファーンエスト (株)ユニバーサルハウジング (株)ラジアント (株)光電機製作所 (株)NFKコンサルタント 日本ファーンエス(株) 上記のうち、(株)ラジアント、(株)光電機製作所及び(株)NFKコンサルタントは株式取得により子会社となったため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありましたNFKファイナンス(株)は、平成18年10月に当社に吸収合併となり、また会社分割により日本ファーンエス(株)が新たに連結の範囲に含まれております。(株)アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、NFKテクノロジー(株)は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>前期において持分法非適用でありました(株)リエロ・ジャパンは、重要性が増したため当期から持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社でありましたオークシステム(株)は、保有株式売却により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(株)アクスルは上記のとおり関連会社から子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数1社 対玄漁業(株)</p> <p>新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他) 及び関連会社 (アスコ(株)他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、NFKファイナンス(株)及びNFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ラジアントの決算日は12月末日、(株)NFKコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…最終仕入原価に基づく原価法</p> <p>未成工事支出金、商品及び仕掛品……個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 _____</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…同左</p> <p>未成工事支出金、商品及び仕掛品……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、過去の支給実績を勘案 し、当期の負担すべき実際支 給額見込額を計上しておりま す。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕 疵担保の補修損失は発生時に 費用処理しておりましたが、 工事大型化による補償損失の 増加が今後見込まれることに 伴い、完成時点での補修損失 を合理的に見積もり、より費 用収益対応の適正化を図るた め、当連結会計年度より過去 の実績率に基づいて引当計上 することとしました。 この変更により、従来と同 一の方法によった場合に比 べ、営業利益及び経常利益は それぞれ412千円減少し、税金 等調整前当期純損失は同額増 加しております</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、そ の金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、当 該見積額を計上しておりま す。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への以降は当下半年に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>

⑥

(二) 完成工事高の収益計上基準

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は6,110千円少なく計上されております。

(二) 完成工事高の収益計上基準

工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。

売上高	268,713千円
売上原価	213,418千円

(会計処理の変更)

従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。

売上高	380,710千円
売上原価	308,677千円

—

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため 為替予約については振当処理 を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予 約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジす るためにデリバティブ取引を 利用し、社長の決裁を受ける こととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘ ッジ対象と同一の条件の契約 等としており、変動リスクの 回避に関するヘッジの有効性 評価は、デリバティブ取引契 約時に確認しております。</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	決算期の変更 当連結会計年度は、決算期の変更により6ヶ月決算となっております。	—————

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(費用計上区分の変更) 従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更しました。 この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は168,542千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合にかかる会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合にかかる会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高は、30,213千円であります。 受取手形裏書譲渡高は5,709千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,914千円</p> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">37,020千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,370,770千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,408,085千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,997,333千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,433千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ155,538千円</p> <p>※5 偶発債務 次の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>オークシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,860千円</td> </tr> <tr> <td>松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井勇人</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,872千円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数 普通株式 25,043,342株</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 167株</p>	預金	37,020千円	たな卸資産	4,370,770千円	保険積立金	294千円	計	4,408,085千円	短期借入金	1,232,100千円	長期借入金	1,997,333千円	(1年以内返済予定含む)		計	3,229,433千円	オークシステム(株)	2,860千円	松尾隆	400,000千円	向井勇人	5,012千円	計	407,872千円	<p>※1 受取手形割引高は、368,593千円であります。 受取手形裏書譲渡高は ー千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140,135千円</p> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">37,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,651,424千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">14,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737,328千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,661千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,259千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ159,599千円</p> <p>※5 偶発債務 次の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井勇人</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,543千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </table>	預金	37,029千円	たな卸資産	1,651,424千円	建物	856千円	土地	33,736千円	保険積立金	14,281千円	計	1,737,328千円	短期借入金	960,597千円	長期借入金	481,661千円	(1年以内返済予定含む)		計	1,442,259千円	松尾隆	400,000千円	向井勇人	3,543千円	計	403,543千円	受取手形	65,632千円	支払手形	1,126千円
預金	37,020千円																																																						
たな卸資産	4,370,770千円																																																						
保険積立金	294千円																																																						
計	4,408,085千円																																																						
短期借入金	1,232,100千円																																																						
長期借入金	1,997,333千円																																																						
(1年以内返済予定含む)																																																							
計	3,229,433千円																																																						
オークシステム(株)	2,860千円																																																						
松尾隆	400,000千円																																																						
向井勇人	5,012千円																																																						
計	407,872千円																																																						
預金	37,029千円																																																						
たな卸資産	1,651,424千円																																																						
建物	856千円																																																						
土地	33,736千円																																																						
保険積立金	14,281千円																																																						
計	1,737,328千円																																																						
短期借入金	960,597千円																																																						
長期借入金	481,661千円																																																						
(1年以内返済予定含む)																																																							
計	1,442,259千円																																																						
松尾隆	400,000千円																																																						
向井勇人	3,543千円																																																						
計	403,543千円																																																						
受取手形	65,632千円																																																						
支払手形	1,126千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 181,359千円 賞与引当金繰入額 8,214千円 退職給付費用 12,821千円 支払手数料 185,701千円 減価償却費 19,825千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 381,112千円 賞与引当金繰入額 10,331千円 退職給付費用 15,285千円 支払手数料 246,411千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 9,323千円 販売諸掛費 266,148千円 減価償却費 35,947千円
※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 29,041千円	※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 48,084千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成 年 月 日発行)	普通株式	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 年 月 日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成一年一月一日	平成一年一月一日
平成 年 月 日 取締役会	普通株式	—	—	平成一年一月一日	平成一年一月一日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 年 月 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	平成一年一月一日	平成一年一月一日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>854,767千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△253,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>601,714千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	854,767千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253,052千円	現金及び現金同等物	<u>601,714千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,883,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△303,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,580,341千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,883,924千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円	現金及び現金同等物	<u>1,580,341千円</u>																								
現金及び預金勘定	854,767千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253,052千円																																				
現金及び現金同等物	<u>601,714千円</u>																																				
現金及び預金勘定	1,883,924千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円																																				
現金及び現金同等物	<u>1,580,341千円</u>																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ユニバーサルハウジング (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,783,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>214,100千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>4,997,557千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,768,196千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>720,320千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>4,488,517千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,783,456千円	固定資産	214,100千円	資産合計	<u>4,997,557千円</u>	流動負債	3,768,196千円	固定負債	720,320千円	負債合計	<u>4,488,517千円</u>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)光電機製作所 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>93,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>57,443千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>151,374千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>59,168千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>62,328千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>121,496千円</u></td> </tr> </table> <p>(株)ラジアント (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,880千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>49,889千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>15,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,954千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>27,445千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	93,931千円	固定資産	57,443千円	資産合計	<u>151,374千円</u>	流動負債	59,168千円	固定負債	62,328千円	負債合計	<u>121,496千円</u>	流動資産	13,008千円	固定資産	36,880千円	資産合計	<u>49,889千円</u>	流動負債	15,491千円	固定負債	11,954千円	負債合計	<u>27,445千円</u>
流動資産	4,783,456千円																																				
固定資産	214,100千円																																				
資産合計	<u>4,997,557千円</u>																																				
流動負債	3,768,196千円																																				
固定負債	720,320千円																																				
負債合計	<u>4,488,517千円</u>																																				
流動資産	93,931千円																																				
固定資産	57,443千円																																				
資産合計	<u>151,374千円</u>																																				
流動負債	59,168千円																																				
固定負債	62,328千円																																				
負債合計	<u>121,496千円</u>																																				
流動資産	13,008千円																																				
固定資産	36,880千円																																				
資産合計	<u>49,889千円</u>																																				
流動負債	15,491千円																																				
固定負債	11,954千円																																				
負債合計	<u>27,445千円</u>																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,653,516	5,130,173	101,886	6,885,576	—	6,885,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,075	3,075	(3,075)	—
計	1,653,516	5,130,173	104,961	6,888,651	(3,075)	6,885,576
営業費用	1,341,493	4,938,360	165,590	6,445,443	177,196	6,622,639
営業利益	312,023	191,813	△60,629	443,207	180,271	262,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,757,665	4,504,895	168,941	9,431,503	2,790,319	12,221,822
減価償却費	12,802	1,669	3,934	18,407	1,418	19,825
資本的支出	35,531	3,917	4,532	43,981	2,713	46,694

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(177,196千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,790,319千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において不動産事業の欄ユニバーサルハウジングが新たに連結子会社となったため、当該不動産事業を区分記載しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事の補修損失を発生時に費用処理する方法から過去の実績率に基づいて完成工事補償引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法による場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について営業費用は412千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

また、完成工事高の収益計上基準を工事完成基準から請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更により、従来と同一の方法による場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について売上高は268,713千円、営業利益は55,294千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059	—	12,001,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,997	2,400	69,397	(69,397)	—
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	467,985	198,254
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,035,530	1,799,650	2,692,676	6,527,857	3,900,370	10,428,227
減価償却費	6,620	2,807	24,381	33,809	2,137	35,947
資本的支出	59,777	237,968	17,216	314,963	12,305	327,268

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,900,370千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	39,190	3,903	228,423	271,516
II 連結売上高	—	—	—	6,885,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.6	0.1	3.3	3.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	262,336	10,781	27,962	301,081
II 連結売上高	—	—	—	12,001,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.2	0.1	0.2	2.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円	
取得価額相当額	4,139	13,217	17,357	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	1,436	3,884	5,321	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2,703	9,333	12,036	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	3,789千円			1年内
1年超	8,632千円			1年超
合計	12,422千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	2,614千円			支払リース料
減価償却費相当額	2,426千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	245千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 100% 所 有 し て い る 会 社	アズサエ ン タ ー プ ラ イ ズ 株	東京 都 世 田 谷 区	10,000	保 険 代 理 倉 庫 管 理 業	—	—	—	当 社 の 倉 庫 ・ 自 動 車 管 理 業 務 を 委 託	1,725	買 掛 金 及 び 未 払 金	301
								貸 付 金 返 済	1,000	貸 付 金	13,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会 社	オー ク シ ス テ ム 株	横 浜 市 鶴 見 区	35,000	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 販 売	(所有) 直 接 34.3	役 員 1 名	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 委 託	当 社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 委 託	4,101	未 払 金	315
								貸 付 返 済	1,250	貸 付 金	59,400

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、市場価格を参考に決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

3 オークシステム株は、平成18年3月3日に保有株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。なお、上記金額は同日までのものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 100% 所 有 し て い る 会 社	アズサエ ン タ ー プ ラ イ ズ 株	東京 都 世 田 谷 区	10,000	保 険 代 理 倉 庫 管 理 業	—	—	—	当 社 の 倉 庫 ・ 自 動 車 管 理 業 務 を 委 託	862	貸 付 金	13,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

3 アズサエータープライズ株は、前代表取締役田中伸一氏が平成18年6月に代表取締役を辞任したため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記金額は同日までのものを記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	760	賞与引当金	383
貸倒引当金	447	貸倒引当金	6,037
—	—	商品	1,702
未払事業税	2,534	未払事業税	2,346
繰延税金資産合計	3,742	繰延税金資産合計	10,469
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	△23	その他有価証券 評価差額金	△125
繰延税金負債合計	△23	繰延税金負債合計	△125
繰延税金資産の純額	3,719	繰延税金資産の純額	10,343
評価性引当額	1,670,795	評価性引当額	2,369,280

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	その他	3,331	流動資産	—	その他	10,343
固定資産	—	投資その他の 資産その他	387	固定資産	—	投資その他の 資産その他	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	10,809	16,983	6,174
小計	10,809	16,983	6,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,056,401	919,758	△136,642
② その他	—	—	—
小計	1,056,401	919,758	△136,642
合計	1,067,210	936,742	△130,468

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,739	9,027	1,526

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	249,241
② 投資事業組合出資金	958,203
③ その他	1,938
合計	1,209,383

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(変更時232,560千円)をその他有価証券に変更しております。その結果、期末日では投資有価証券が193,800千円増加し、その他有価証券評価差額金が△38,760千円計上されております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	22,360	30,295	7,934
小計	22,360	30,295	7,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,091,050	825,593	△265,457
② その他	—	—	—
小計	1,097,194	852,612	△265,457
合計	1,113,410	855,888	△257,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,640	16,640	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	306,812
② その他	6,144
合計	312,956

4. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	400,000	—	△ 4,254	△ 4,254	—	—	—	—
金利キャップ取引	100,000	—	94	94	—	—	—	—
合計	500,000	—	△ 4,159	△ 4,159	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引…金利スワップ契約及び金利キャップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約及び金利キャップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成18年3月31日現在の当社グループの年金資産額は717,921千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	△423,413千円
年金資産の額	64,495千円
未積立退職給付債務	△358,918千円
会計基準変更時差異の未処理額	127,753千円
退職給付引当金	△231,165千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,158千円
会計基準変更時差異の費用処理額	6,723千円
退職給付費用	35,882千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成19年3月31日現在の当社グループの年金資産額は796,524千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	436,918千円
年金資産の額	72,883千円
未積立退職給付債務	364,035千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	364,035千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,285千円
会計基準変更時差異の費用処理額	121,029千円
退職給付費用	136,843千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (5) 従業員等 (89) 当社子会社の取締役 (3) 当社子会社の従業員等 (26)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,120,000
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前	
期首(株)	1,120,000
付与(株)	—
失効(株)	190,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	930,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のN F Kファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるN F Kファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、N F Kファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）であり、合併後企業の名称は株式会社N F Kホールディングスとなっております。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 一千円

④ 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引の会計処理となります。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）（共通支配下の取引）であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーネス株式会社

(1) 商号 日本ファーネス株式会社

(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業

(3) 設立年月日 平成18年10月1日

(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 一千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数 5,000株

(7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円77銭	1株当たり純資産額	226円17銭
1株当たり当期純損失	22円13銭	1株当たり当期純損失	76円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,935,507
普通株式に係る純資産額(千円)		6,706,695
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,690
少数株主持分	—	223,121
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	—	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,653,175

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	22円13銭	76円02銭
当期純損失(千円)	489,018	2,193,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	489,018	2,193,070
期中平均株式数(株)	22,100,318	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																																							
<p>1. 決算期後平成18年5月31までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行した新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">2,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">401円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,142,850千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">201円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">572,850千円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td style="text-align: center;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の趣旨 多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効率的に行うためであります。</p> <p>② 合併の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 合併承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2) 合併契約書の締結</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 合併契約書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成18年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>③ 合併方式 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>④ 合併後の資本 当社はNFKファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>⑤ 合併交付金 合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>⑥ 会社財産の引き継ぎ 合併期日においてNFKファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>	発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の使途		運転資金	(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計		2,096百万円	負債合計		1,310百万円	資本合計		785百万円	<p>—————</p>
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																																						
発行価額	1株につき	401円																																						
発行価額の総額		1,142,850千円																																						
資本組入額	1株につき	201円																																						
資本組入額の総額		572,850千円																																						
資金の使途		運転資金																																						
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																																							
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																																							
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																																							
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																																							
(5) 合併期日	平成18年10月1日																																							
(6) 合併登記	平成18年10月2日																																							
資産合計		2,096百万円																																						
負債合計		1,310百万円																																						
資本合計		785百万円																																						

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンネス事業を分社し、「日本ファーンネス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 会社分割の目的</p> <p>当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーンネス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づき有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。</p> <p>② 分割する事業の内容</p> <p>当社が営むファーンネス事業及びこれに附帯する営業の全部</p> <p>③ 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する日本ファーンネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p> <p>※当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社NF Kホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>④ 承継会社の概要</p> <p>日本ファーンネス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンネス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーンネス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）</p> <p>資産額 2,058百万円</p> <p>負債額 276百万円</p> <p>株主資本 1,782百万円</p> <p>(7) 従業員数 91名</p> <p>(8) 大株主及び持分比率 株式会社NF Kホールディングス 100%</p> <p>⑤ 分割期日</p> <p>平成18年10月1日（予定）</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	544,529	883,023		338,493	
2		受取手形	203,446	—		△203,446	
3		売掛金	—	31,500		31,500	
4		完成工事未収入金	1,202,204	—		△1,202,204	
5		未成工事支出金	520,685	—		△520,685	
6		材料貯蔵品	76,222	30		△76,191	
7		前払費用	144	—		△144	
8	※1	短期貸付金	2,214,500	2,206,242		△8,257	
9	※1	未収入金	139,381	633,714		494,333	
10		預け金	18,499	17,291		△1,207	
11		その他	11,167	48,225		37,057	
		貸倒引当金	△3,794	△5,835		△2,041	
		流動資産合計	4,926,988	3,814,193	45.5	△1,112,794	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物	444,539	439,996			
		減価償却累計額	348,427	312,981	127,015		30,903
2		構築物	30,136	32,619			
		減価償却累計額	16,822	18,635	13,983		668
3		機械及び装置	70,989	1,542			
		減価償却累計額	64,174	471	1,070		△5,744
4		車輛及び運搬具	16,181	47			
		減価償却累計額	13,005	—	47		△3,128
5		器具及び備品	154,634	9,917			
		減価償却累計額	132,931	2,289	7,628		△14,074
6	※5	土地	695,422	695,422			
		有形固定資産合計	836,542	845,167	10.1		8,625
(2) 無形固定資産							
1		ソフトウェア	47,830	306			△47,524
		無形固定資産合計	47,830	306	0.0		△47,524

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		974,094		891,780		△82,313	
2 関係会社株式		1,323,900		2,200,907		877,007	
3 出資金		18,746		4,171		△14,575	
4 長期貸付金		72,150		—		△72,150	
5 役員従業員長期債権		6,405		5,744		△661	
6 関係会社長期貸付金		43,815		302,700		258,885	
7 長期前払費用		7,975		—		△7,975	
8 差入敷金		2,209		20,109		17,900	
9 役員従業員保険掛金		272,775		295,416		22,640	
10 破産更生債権等		1,603,666		1,074,721		△528,944	
貸倒引当金		△1,677,437		△1,075,338		602,098	
投資その他の資産合計		2,648,300	31.3	3,720,211	44.4	1,071,910	
固定資産合計		3,532,673	41.8	4,565,685	54.5	1,033,011	
資産合計		8,459,662	100.0	8,379,878	100.0	△79,783	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		269,905		—		△269,905	
2	※1	242,657		—		△242,657	
3		10,000		315,000		305,000	
4	※1	17,236		200,874		183,637	
5		8,752		12,817		4,064	
6		93,118		—		△93,118	
7		3,446		4,531		1,084	
8		36,822		3,800		△33,022	
9		412		—		△412	
10		34,251		—		△34,251	
11		19,379		11,246		△8,132	
		735,982	8.7	548,269	6.5	△187,712	
II 固定負債							
1		209,546		332,770		123,223	
2		4,579		4,579		—	
3		—		12,220		12,220	
4	※5	261,105		261,105		—	
		475,231	5.6	610,675	7.3	135,443	
		1,211,214	14.3	1,158,945	13.8	△52,269	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	6,163,699	72.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,206,147		—		—	
		1,206,147	14.3	—	—	—	
III 利益剰余金							
		368,927		—		—	
		△368,927	△4.4	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
	※5	382,011	4.5	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
		△134,296	△1.6	—	—	—	
VI 自己株式							
	※6	△187	△0.0	—	—	—	
		7,248,447	85.7	—	—	—	
		8,459,662	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		7,090,309		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,759,219			
資本剰余金合計			—		1,759,219		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△1,758,277			
利益剰余金合計			—		△1,758,277		—
4 自己株式			—		△187		—
株主資本合計			—		7,091,064	84.6	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		△257,832		—
2 土地再評価差額金			—		382,011		—
評価・換算差額等合計			—		124,178	1.5	—
III 新株予約権			—		5,690	0.1	—
純資産合計			—		7,220,933	86.2	—
負債純資産合計			—		8,379,878	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
完成工事高		1,616,794			1,431,237			—	
売上高		—	1,616,794	100.0	480,308	1,911,545	100.0	—	—
II 売上原価	※3								
完成工事原価		1,283,478			1,226,320			—	
売上原価		—	1,283,478	79.4	14,286	1,240,607	64.9	—	—
売上総利益			333,316	20.6		670,938	35.1		—
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		255,752	15.8		472,629	24.7		—
営業利益			77,564	4.8		198,308	10.4		—
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,877			26,961			—	
2 受取配当金		157			388			—	
3 保険金収入		17,113			—			—	
4 不動産賃貸料		3,075			3,574			—	
5 コンサルティング収入		34,571			34,571			—	
6 雑収入		3,533	68,327	4.2	19,193	84,688	4.4	—	—
V 営業外費用									
1 支払利息及び割引料		487			—			—	
2 支払利息		—			774			—	
3 新株発行費償却		71,306			—			—	
4 株式交付費		—			83,396			—	
5 雑損失		7,628	79,422	4.9	18,931	103,101	5.4	—	—
経常利益			66,468	4.1		179,896	9.4		—
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		7,500	7,500	0.5	16,640	16,640	0.9	—	—

(参考) 平成18年3月期は決算期変更により6ヶ月決算のため、比較増減は記載しておりません。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		—		72,534		—	
2 投資有価証券等評価損		—		400,466		—	
3 前期損益修正損	※2	7,685		—		—	
4 貸倒引当金繰入額		28,328		994,623		—	
5 投資組合運用損		389,019		196,742		—	
6 過年度退職給付費用		14,353		—		—	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—		7,630		—	
8 退職給付変更時差異費用 処理額		—		121,029		—	
9 抱合せ株式消滅差損		—		118,312		—	
10 その他特別損失		—	439,386	27.2	40,654	1,951,993	102.1
税引前当期純損失			365,417	△22.6		1,755,457	△91.8
法人税、住民税 及び事業税			3,510	0.2		2,820	0.2
当期純損失			368,927	△22.8		1,758,277	△92.0
当期未処理損失			368,927			—	—

(3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
Ⅰ 当期未処理損失			368,927
Ⅱ 損失処理額			
資本準備金取崩額		368,927	368,927
Ⅲ 次期繰越損失			—

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	1,206,147
事業年度中の変動額			
新株の発行	926,610	922,000	922,000
資本準備金による欠損填補		△368,927	△368,927
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	553,072
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	1,759,219

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△368,927	△368,927	△187	7,000,731
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,848,610
資本準備金による欠損填補	368,927	368,927		—
当期純損失	△1,758,277	△1,758,277		△1,758,277
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,389,349	△1,389,349	—	90,332
平成19年3月31日残高(千円)	△1,758,277	△1,758,277	△187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補					—
当期純損失					△1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△123,536		△123,536	△4,610	△128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	△123,536	—	△123,536	△4,610	△37,813
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、当事業年度において、1,758百万円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資額全額を特別損失に計上したものと、モータ事業からの撤退に伴う特別損失計上によるものであります。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	(1) 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕疵担保の補修損失は発生時に費用処理しておりましたが、工事大型化による補償損失の増加が今後見込まれることに伴い、完成時点での補修損失を合理的に見積もり、より費用収益対応の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績率に基づいて引当計上することとしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ412千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 <hr/> <hr/>

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

—

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が外向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。

なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。

(6) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は6,110千円少なく計上されています。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の収益計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 268,713千円</p> <p>完成工事原価 213,418千円</p> <p>(会計処理の変更) 従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 217,585千円</p> <p>完成工事原価 188,432千円</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>決算期の変更 当事業年度は、決算期の変更により6ヶ月決算となっております。</p>	同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(費用計上区分の変更) 従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より完成工事原価に計上することに変更しました。 この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事原価は168,542千円増加し、完成工事総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,215,243千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計上区分の変更) 従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>当事業年度から当社事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。</p> <p>科目名称変更は、次のとおりであります。</p> <table><thead><tr><th>(変更前)</th><th>(変更後)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売掛金</td><td>完成工事未収入金</td></tr><tr><td>仕掛金</td><td>未成工事支出金</td></tr><tr><td>原材料</td><td>材料貯蔵品</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>工事未払金</td></tr><tr><td>前受金</td><td>未成工事受入金</td></tr><tr><td>売上高</td><td>完成工事高</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>完成工事原価</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>完成工事総利益</td></tr></tbody></table>		(変更前)	(変更後)	売掛金	完成工事未収入金	仕掛金	未成工事支出金	原材料	材料貯蔵品	買掛金	工事未払金	前受金	未成工事受入金	売上高	完成工事高	売上原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益
(変更前)	(変更後)																		
売掛金	完成工事未収入金																		
仕掛金	未成工事支出金																		
原材料	材料貯蔵品																		
買掛金	工事未払金																		
前受金	未成工事受入金																		
売上高	完成工事高																		
売上原価	完成工事原価																		
売上総利益	完成工事総利益																		

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,214,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">139,381千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,511千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,043千株</p> <p>3 偶発債務 保証債務(借入債務に関する保証) オークシステム(株) 2,860千円 松尾隆 400,000千円 計 402,860千円</p> <p>4 受取手形割引高 30,213千円</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 155,538$千円</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 167株</p> <p>7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 準備金の欠損てん補 ①平成16年12月22日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,309,658千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,312,658千円</td> </tr> </table> <p>②平成17年12月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,212,193千円</td> </tr> </table> <p>9 資本の欠損の額 369,115千円</p>	短期貸付金	2,214,500千円	未収入金	139,381千円	工事未払金	19,511千円	未払金	615千円	資本準備金	3,309,658千円	利益準備金	3,000千円	計	3,312,658千円	資本準備金	1,212,193千円	<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,050,742千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194,470千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">136,693千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務(借入債務に関する保証) 松尾隆 400,000千円 計 400,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 一千円</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 159,599$千円</p>	短期貸付金	2,050,742千円	未収入金	12,712千円	未払金	194,470千円	立替金	15,513千円	破産更生債権等	136,693千円
短期貸付金	2,214,500千円																										
未収入金	139,381千円																										
工事未払金	19,511千円																										
未払金	615千円																										
資本準備金	3,309,658千円																										
利益準備金	3,000千円																										
計	3,312,658千円																										
資本準備金	1,212,193千円																										
短期貸付金	2,050,742千円																										
未収入金	12,712千円																										
未払金	194,470千円																										
立替金	15,513千円																										
破産更生債権等	136,693千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 74,934千円 賞与引当金繰入高 5,899千円 退職給付費用 11,488千円 法定福利費 13,221千円 減価償却費 14,181千円 支払手数料 36,111千円 広告宣伝費 11,366千円 ※2 前期売上原価(人件費)の修正等であります。 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,041千円	※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 124,296千円 法定福利厚生費 10,559千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 消耗品費 19,774千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 27,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	4,139	1,436	2,703	車輛及び運搬具	—	—	—
器具及び備品	—	—	—	器具及び備品	—	—	—
合計	4,139	1,436	2,703	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
1,248千円				—千円			
一年超				一年超			
1,459千円				—千円			
合計				合計			
2,707千円				—千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
159千円				1,263千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
141千円				1,176千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10千円				138千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	(千円)		(千円)
	土地の再評価		土地の再評価
	261,105		261,105
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	261,105		261,105
	評価性引当額		評価性引当額
	1,508,270		2,229,128
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。		同左

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、合併後企業の名称は株式会社NFKホールディングスとなっております。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 一千円

④ 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引の会計処理となります。なお、合併に係る損失119,766千円を計上しております。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーマ株式会社事業を承継させる分社型分割(物的)(共通支配下の取引)であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーマ株式会社

(1) 商号 日本ファーマ株式会社

(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業

(3) 設立年月日 平成18年10月1日

(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 一千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数 5,000株

(7) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディングス 100%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	289円44銭	1株当たり純資産額	243円32銭
1株当たり当期純損失	16円69銭	1株当たり当期純損失	60円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,220,933
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,215,243
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,690
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	—	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,653,175

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額	16円69銭	60円95銭
当期純損失(千円)	368,927	1,758,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	368,927	1,758,277
期中平均株式数(株)	22,100,318	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																																							
<p>1. 決算期後平成18年5月31日までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行した新株式数</td> <td style="width: 25%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">401円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,142,850千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">201円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">572,850千円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td style="text-align: center;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の趣旨 多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効率的に行うためであります。</p> <p>② 合併の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 合併承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2) 合併契約書の締結</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 合併契約書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成18年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>③ 合併方式 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>④ 合併後の資本 当社はNFKファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>⑤ 合併後交付金 合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>⑥ 合併財産の引継 合併期日においてNFKファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 25%;">2,096百万円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,310百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>785百万円</td> <td></td> </tr> </table>	発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の使途		運転資金	(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計	2,096百万円		負債合計	1,310百万円		資本合計	785百万円		<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																																						
発行価額	1株につき	401円																																						
発行価額の総額		1,142,850千円																																						
資本組入額	1株につき	201円																																						
資本組入額の総額		572,850千円																																						
資金の使途		運転資金																																						
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																																							
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																																							
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																																							
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																																							
(5) 合併期日	平成18年10月1日																																							
(6) 合併登記	平成18年10月2日																																							
資産合計	2,096百万円																																							
負債合計	1,310百万円																																							
資本合計	785百万円																																							

前事業年度	当事業年度
<p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーネス事業を分社し、「日本ファーネス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 会社分割の目的</p> <p>当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーネス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づく有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。</p> <p>② 分割する事業の内容</p> <p>当社が営むファーネス事業及びこれに附帯する営業の全部</p> <p>③ 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する日本ファーネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p> <p>※当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社NF Kホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>④ 承継会社の概要</p> <p>日本ファーネス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーネス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーネス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）</p> <p>資産額 2,058百万円</p> <p>負債額 276百万円</p> <p>株主資本 1,782百万円</p> <p>(7) 従業員数 91名</p> <p>(8) 大株主及び持分比率 株式会社NF Kホールディングス 100%</p> <p>⑤ 分割期日</p> <p>平成18年10月1日(予定)</p>	

6 その他

(1) 役員の異動

①代表の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補（平成19年6月22日予定）

吉田康則

久保田隆（現日本ファーマス㈱代表取締役）

春田博（社外取締役）

新谷恭将（社外取締役）

③退任取締役（平成19年6月22日予定）

取締役 栗太清文（日本ファーマス㈱技術担当取締役就任予定）

取締役 山本英次 〃